

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○			○		○	○	○		○		○	

企業の概要

社名	本間社会保険労務士事務所	都道府県	北海道
業種	社会保険労務士業	従業員数	5名
事業概要	人事労務管理、労働・社会保険の手続、給与計算アウトソーシング、就業規則の作成・変更、労務監査(労務診断)、ワーク・ライフ・バランス、ダイバーシティ、育児・介護・闘病との両立支援コンサルティング		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則に規定
テレワーク推進担当部門	全部署
テレワーク対象者	全従業員(入社1年以上)
実施者数	3名
実施日数	概ね週2~3日程度(状況により異なる)

テレワークの導入・拡大の経緯

- 平成27年2月頃～ 保育園に預けることが出来ずやむを得ず育児休業を延長していた従業員が、復帰にあたり子育てと仕事の両立への不安もあったことから、無理のない範囲で自宅で子供のお昼寝時間を中心に、1日2~3時間、週2~3日でテレワークでの復帰を開始。
- 平成27年春頃～ 単身赴任中の夫を持つ従業員が、定期的に夫の赴任先へ行けるように、1か月に数日、夫の赴任先でのテレワークを開始。また、事業主自らも子育て世代であり、子供の急な発熱時など自宅での看護が必要な時にテレワークを活用。また、テレワークを進めるうちに環境も整ってきたことから、出張の合間等、外出時にもモバイルワークを実施している。
- 平成28年4月～ 産前産後休業、育児休業を取得した従業員が、平成28年3月に職場復帰の予定であったが、家庭の事情により復帰ができなくなり、本人からは退職の意向もあったが、会社と本人との話し合いの結果、週に1日午前中のみ出勤し、それ以外は1日2~3時間、週2~3日でテレワークでの復帰を開始。

テレワークの概要・特徴

【実施者の実態】●育児中の場合:子供のお昼寝時間等を中心に1日2~3時間、週2~3日在宅勤務 ●単身赴任家庭の場合:ご主人の単身赴任先に滞在中、1日2~3時間程度勤務 ●子供の看護による利用:子のインフルエンザなど登園、登校が可能になるまでの期間で在宅勤務 ●大雪による出勤不能時での在宅勤務 ●外出先での空き時間や移動時間を使ってのモバイルワーク

【特徴】●用途を限定せず、入社1年以上の従業員を対象に従業員の個別の事情に合わせテレワークでの勤務も利用可能とし、子の看護や大雪による出勤不能時などにも柔軟に対応できるようになった。

【セキュリティ対策】●総合的なセキュリティ管理システムUTMやリモートデスクトップの導入、鍵つきキャビネットやPCの貸与などを行い、セキュリティ対策のルールを徹底するよう従業員に周知。 ●ICTの活用では、テレワーカーが使用している社内PCをシンクライアント化し手持ちのPCにデータを残さないように工夫をした。 ●個人情報に関わる業務は制限し、個人情報の含まない業務に限定。

【労務管理】●長時間労働をしないようにテレワーカーが使用している社内PCの起動時間の運用を工夫した。起動時は9時に社内のスタッフが手動で起動し、19時には自動でシャットダウンするよう設定することで在宅勤務可能な日時を限定した。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

【テレワーク実施者への効果】●育児休業からのリハビリもかねてスムーズな復帰を目的としていたが、当初の目的以外にも、職場と本人とのコミュニケーションがとれたことで職場復帰への不安解消にもつながった。●在宅勤務に切り替えたことにより仕事に対する家族の理解も進んだ。●急な子供の看護などで出勤できない日は、在宅勤務に切り替え臨機応変に対応できる体制ができた。●外出先での空き時間や移動時間も有効に使えるようになり生産性の向上にもつながった。

【その他従業員への効果】●業務リーダー自らがテレワークを利用したことで、組織内のワークライフバランス推進にもつながった。●テレワーカーを含めたスタッフ一人ひとりがスケジュールや効率の良い作業方法を考えるようになり、限られた時間で効率よく業務を遂行する意識も強くなった。

【経営面での効果】●様々な事情により職場復帰が難しい状況の従業員に対しテレワークを利用することで退職を回避、優秀な人材を離職予防につながった。●復帰に関する従業員の不安を解消できたこと、家庭と仕事の両立を実現することによりモチベーションアップにつながった。●従業員一人ひとりの満足度が上がることで顧客へのサービス向上につながり、新規顧客獲得にもつながった。●今後の大介護時代に向けた対策にもつながっている。●北海道新聞(H28.9.13)にテレワークの取組に関するインタビュー記事掲載、北海道在宅就労(テレワーク)普及推進事業による導入事例紹介http://telework-japan.jp/hokkaido2015/report_03.html、札幌市テレワーク導入支援事業の事例紹介など、多様な働き方を推進する事務所としてイメージアップにつながっている。